

平成23年9月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(第1次追加提案分)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年9月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第19号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (経営支援室)	3
		雇用人材総室 (人材育成確保室) (労働政策室) (雇用就業支援室)	4
		産業振興総室 (企業立地推進室) (新事業開拓室)	8
	2 歳入歳出事項別明細書		11
	3 節の明細		16
	4 債務負担行為に関する調書	雇用人材総室 他	17

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	4,106,121	10,875	4,116,996				10,875	
雇用人材総室	8,619,715	11,958	8,631,673	3,225			8,733	
産業振興総室	5,752,314	25,000	5,777,314				25,000	
一般会計合計	19,421,221	47,833	19,469,054	3,225	0	0	44,608	

説明

【一般会計】

経済通商総室

(経営支援室)

企業自立サポート事業

10,875

雇用人材総室

(人材育成確保室)

専門的技術者等正規雇用促進事業

4,800

(労働政策室)

職業訓練事業費

3,225

(雇用就業支援室)

[制度改革]正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)

—

中高年者就業支援事業

3,933

産業振興総室

(企業立地推進室)

[制度改革]働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業

—

[債務負担行為]企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

—

(新事業開拓室)

とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業

25,000

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
再就職支援プロジェクト		[総括]					

説明

1 事業の目的・概要

県内の経済雇用情勢が低迷する中、県内製造業最大手企業の再編計画が明らかになり、年末に向けて大量の離職者が出るが見込まれるなど、一段と県内の経済・雇用情勢の悪化が懸念される。このため、従来から進めている施策に加え、追加的な雇用創出、就職支援対策を緊急に講じる。

2 事業内容

再 就 職 支 援 プ ロ ジ ェ ク ト

9月補正 213,189千円
 9月補正(追加) 47,833千円
 [合 計] 261,022千円
 別途、債務負担行為 (H24~H25) 203,549千円を追加

総額規模 5,554,571千円
 H24年度当初予算で要求予定の
 正規雇用奨励金等90,000千円、
 制度金融融資枠50億円を含める。

1 離職者に対するマッチングの支援

☞ 離職者に対する就職支援やマッチングを行なうミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取に、三洋CE及びエプソンIDの離職者の再就職支援のための特別窓口を開設することとし、スタッフ(就業支援員)の増員等を行ないます。

・ 中高年者就業支援事業【9月補正(追加)3,933千円、債務負担行為(H24~25※)13,099千円】
 (※H25はオフィススペースの拡張のみ)

2 離職者の受け皿となる企業への支援

☞ 緊急雇用基金を活用し、離職者の雇用に取り組めます。

・ 緊急雇用創出事業【9月補正163,078千円】

☞ 緊急雇用基金を活用し、県が事業者に委託して離職者を最大12か月体験雇用する事業(重点分野職場体験型雇用事業)で離職者の雇用に取り組めます。さらに、その後労働者を正規雇用した場合の奨励金を増額します。

・ 正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)【9月補正(追加)制度改正】

☞ 専門的な資格のある離職者については、企業で試用期間(最大9か月)を設けて雇用する事業の人数を拡大するとともに、試用期間後に正規雇用した場合の奨励金を増額します。

・ 専門的技術者等正規雇用促進事業【9月補正(追加)4,800千円、債務負担行為(H24※)14,400千円、制度改正】※H24はH23に交付した金額を差引いた金額

☞ 既存の工業団地に進出してきた企業に対し、市町村が貸し工場を再整備する場合の補助金を適用し、雇用の創出を支援します。

(網元山葉寮の鳥取市への進出支援、雇用予定数50人)

・ 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金【9月補正(追加)債務負担行為150,000千円】

☞ 離職者の起業を支援するため、創業時及び創業後一定期間に必要な経費に対する補助金の対象分野に「電気・機械分野」を追加するとともに、補助金を増額します。

・ とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金【9月補正(追加)25,000千円、債務負担行為(H24~H25※)25,000千円】※H24はH23に、H25はH23及びH24に交付した金額を差引いた金額

3 離職者の研修支援

☞ 県立高等技術専門学校において、離職者向けの職業訓練(IT系)コースを追加して、職業能力開発を支援します。また、県立高等技術専門学校の外部講師への活用に取り組めます。

・ 職業訓練事業費【9月補正(追加)3,225千円、債務負担行為(H24)1,050千円】

☞ 10月から本格スタートする「とっとり雇用創造未来プラン」(平成23~25年度)における求職者向けの人材育成研修を活用して離職者のスキルアップと就職を支援します。

4 関連企業向けの支援

☞ 競争力強化のため、新製品の開発や受注確保に向けた研究開発を行い、雇用維持を行う企業に対し、研究開発に係る設備費やコンサルティング料に対する補助金の予算枠を増額します。

・ 雇用維持・企業再構築研究開発補助金【9月補正 50,111千円】

☞ 正規雇用者を新たに雇い入れた事業主に対する奨励金の対象を拡大し、雇用維持のための特定の制度の認定を受けた事業主を追加します。

・ 働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業【9月補正(追加)制度改正】

☞ 再編に伴う受注減少による経営悪化、新たな受注確保のための設備投資に対し、低利・長期の資金を創設し、資金繰りを支援します。【9月補正(追加) 10,875千円】

※三洋CEの新事業への取組に対する支援

☞ 既存施策を活用しながら、支援を検討します。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室 [経営支援室] (内線: 7658)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,477,410	10,875	2,488,285				10,875	
トータルコスト	2,486,996	10,875	2,497,871	(補正に係る主な業務内容) 制度周知、補助金交付事務など				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策 目標(指標)	資金調達の変容化: 経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の目的・概要

県内の経済情勢が低迷する中、県内大手製造業の企業再編計画が明らかとなり、今後、関連企業の受注減少に伴う売上げ減少、資金繰り悪化や新たな受注先確保のための設備導入や更新などの新資金需要に対応するため、地域経済変動対策資金を創設する。

2 主な事業内容

(1) 地域経済変動対策資金の概要

対 象 者	県内大手製造企業及びその関連企業との取引割合が10%以上ある者のうち、次のいずれかに該当する者 ・最近1ヶ月(実績)及びその後2ヶ月の売上高等が前年同期比マイナス5%以上の見込みである者 ・融資実行後1年以内に新規受注の開拓などの具体的な事業計画を有する者 ・これまで行ってきた業種と日本標準産業分類(細分類)が異なる分野に新たに進出する具体的な計画を有する者 など (注)県内大手製造企業は、その都度県が指定。
資金使途	運転資金及び設備資金(一部借換資金を含む。)
融資限度額	2億8千万円
融資期間	10年(うち据置3年)以内
融資利率	年1.43%(変動金利) ※企業自立サポート融資の最優遇金利
保証料率	年1.08%~0.45%(9段階)

(2) 融資枠 50億円

(3) 実施時期 23年10月下旬から24年3月31日申込みまで

3 これまでの取り組み状況、改善点

これまでも経済情勢の変化や災害対策などに対応して中小企業者の資金繰り緩和を図るため、臨機応変に対策資金を実施。

◆平成22年度

・口蹄疫対策、円高対策、高病原性鳥インフルエンザ対策、雪害対策、東北地方太平洋沖地震対策などの対策資金を新設

◆平成23年度

・東北地方太平洋沖地震対策の拡充、円高対策緊急資金貸付、台風12号対策枠を新設

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室 [人材育成確保室] (内線:7233)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 専門的技術者等正規雇用促進事業	(債務負担行為額) 14,400	(債務負担行為額) 14,400	(債務負担行為額) 28,800				(債務負担行為額) 14,400	
	4,800	4,800	9,600				4,800	
トータルコスト	5,599	4,800	10,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務、トライアル雇用終了後の正社員採用にむけての働きかけ				
工程表の政策目標(指標)	専門的・技術的職業を対象とした正規雇用の促進：正規雇用数の目標値を達成(平成23年度～26年度の間で80人の正規雇用数を旨す)							

説明

1 事業の目的・概要

県の「重点分野職場体験型雇用事業」の対象とならない求職者のうち「専門的・技術的職業」への正社員を希望する者について、国トライアル雇用(3ヶ月)によっても採用の可否を判断できない場合を対象として、国に引き続き9ヶ月以内の県トライアル雇用を実施し、最長1年間のトライアル雇用を可能にすることで、正社員採用へ結びつく可能性を高める。また、県トライアル雇用後に正社員採用した場合に奨励金を支給することで、さらに正社員採用を誘導する。

2 主な事業内容

県内に事業所を有し、ハローワークに求人登録して職業分類上の「専門的・技術的職業」の正社員を採用しようとする企業のうち、次の(1)、(2)のいずれにも該当する企業。

(1) 県の「重点分野職場体験型雇用事業」が適用できない、次のいずれかに該当する求職者を採用しようとする企業。

○建設・土木関係企業への就職を希望する者。

○緊急雇用創出事業によって、県又は市町村の非常勤職員等に延べ1年間就業した経験がある者。

(2) 国トライアル雇用期間満了後に引き続き、県トライアル雇用を活用しようとする企業。

	現 行	拡 充 後
支 給 額	○トライアル雇用期間 80千円/月(9ヶ月以内) ※国のトライアル雇用期間(3ヶ月)を含め 通算1年以内。	同 左
予 算 額	○雇用奨励金 300千円(正社員採用6ヶ月経過後) ←平成24年度以降予算化予定	○雇用奨励金 <u>1,000千円に引き上げ(拡充)</u> ←平成24年度以降予算化予定
	○トライアル雇用当該年度分 80千円×20人×3ヶ月=4,800千円	○トライアル雇用当該年度分 80千円× <u>40人</u> ×3ヶ月= <u>9,600千円(拡充)</u>
	○トライアル雇用債務負担分(平成24年度) 80千円×20人×9ヶ月=14,400千円	○トライアル雇用債務負担分(平成24年度) 80千円× <u>40人</u> ×9ヶ月= <u>28,800千円(拡充)</u>
	○雇用奨励金見込額(平成24年度予算化予定) 300千円×20人=6,000千円	○雇用奨励金見込額(平成24年度予算化予定) <u>1,000千円×40人=40,000千円(拡充)</u>

3 これまでの取り組み状況、改善点

(1) 平成22年7月に緊急雇用創出事業の「重点分野職場体験型雇用事業」を創設し、正社員採用を推進しているが、本事業は国の制度上、建設・土木関係企業への就職目的や緊急雇用創出事業で1年間雇用された者には適用できない。

(2) 建設・土木業界においては即戦力・有資格者が求められるが、資格取得においては1年以上の実務経験が必要とされるものもあることから、本事業を実施することにより、実務経験の蓄積に加え上位資格の取得機会を拡大し、正規雇用化を促進する。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室 [労働政策室] (内線: 7223)

2目 職業訓練校費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 職業訓練事業費	(債務負担 行為額 6,715) 436,078	(債務負担 行為額 1,050) 3,225	(債務負担 行為額 7,765) 439,303	(債務負担 行為額 1,050) 3,225				
トータルコスト	601,430	3,225	604,655	(補正に係る主な業務内容) 職業訓練(離職者向け)の実施				
従事する職員数	20.7人	0.0人	20.7人					
工程表の政策目標(指標)	セーフティネットとしての職業訓練の充実: 求人企業・求職者双方のニーズに応える訓練の実施							

説明

1 事業の目的・概要

高等技術専門校における離職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費。

[背景]

- 県内の雇用情勢は上向き傾向にあるものの、依然として厳しい状況。
<7月有効求人倍率> 0.65倍
- 中でも、東部地区の有効求人倍率は0.55倍と他の地域に比べ、特に思わしくない状況。(中部地区: 0.81倍、西部地区: 0.59倍)
- このような状況に対応するため、23年度は既に東部地区に離職者訓練の定員を重点的に設定していたが、東部地区においては更に大量の離職者が見込まれている。

2 主な事業内容

東部地区における厳しい雇用情勢に対応するため、離職者を対象とした職業訓練を東部地区において実施。

- ・訓練内容 パソコン系訓練コース(民間教育訓練機関に委託して実施)
- ・訓練期間 2か月
- ・定員 40名(20名×2コース)

(うち1コースについては年度をまたいで実施(債務負担行為額1,050千円))

[離職者訓練実施状況]

(単位: コース・人・千円)

区分	コース数	定員	事業費 (離職者対象訓練のみ)
当初	69(うち東部27)	1,036(うち東部459)	298,625
今回補正	2(東部)	40(東部)	3,225
計	71(うち東部29)	1,076(うち東部499)	301,850

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・厳しい雇用情勢が続いていることを勘案し、離職者訓練の定員を大幅に拡充。託児サービス付き訓練や実施期間が会計年度をまたぐ訓練など、求人企業・求職者双方のニーズを踏まえた訓練を実施し、雇用のセーフティネットを充実。
<離職者訓練定員> H20: 318人、H21: 1,170人、H22: 1,144人、H23: 1,036人
- ・就職支援指導員等を配置し、訓練生の就職を支援。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 正規雇用奨励金(重点分野 職場体験型雇用事業関連)	18,000	0	18,000					
トータルコスト	18,799	0	18,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

説明

1 事業の目的・概要

厳しい経済雇用情勢の中、これまでに発生した離職者が労働市場に今も留まっていること、更には今後も大量の離職者が生じる事態が想定されることから、離職者が早期に正規雇用されるよう、重点分野職場体験型雇用事業の職場体験者を引き続き正規雇用した事業主に支給する正規雇用奨励金について、拡充を行なう。

2 主な事業内容

本奨励金は、重点分野職場体験型雇用事業により有期雇用された職場体験者を、事業主が正規雇用した場合に、正規雇用奨励金を支給(正規雇用から6か月後に支給)するもの。
離職者の大量に発生しうる状況に対処し正規雇用の一層の促進を図るため、本奨励金の額を1人当たり100万円(現行30万円)に増額する。
また、職場体験期間についても、1年間延長し、平成25年3月31日までとする。
*正規雇用想定人数 約50人、正規雇用奨励金所要見込額50,000千円
正規雇用奨励金の支給は正規雇用から6か月後

(参考) 重点分野職場体験型雇用事業の概要

国が重点分野雇用創出事業の対象としている分野について、県内企業等が職場体験者として新たに失業者を雇い入れ、当該企業等の業務に従事させることで、当該分野への人材供給の契機とする。

(1) 財源

国の「重点分野雇用創出事業」による基金を充当

(2) 対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て

(3) 職場体験(雇用)期間

平成25年3月31日までの間の3ヶ月以上1年以内の期間

(4) 委託額

職場体験(雇用)期間中の職場体験者及び指導担当者の人件費(基本給及び諸手当)を計算の基礎として算出した額

ア) 職場体験者の人件費

1人あたり月額16万円を上限。

イ) 指導担当者の人件費

職場体験(雇用)期間中に支払われた人件費の3分の1の額で月額16万円を上限。ただし、職場体験者の額を上回らないものとする。

(5) 実施方法

重点分野職場体験型雇用事業の受託を県に申し出た企業等の中から、申出内容を審査の上、委託する事が適当と判断したものについて委託する。

3 これまでの取り組み状況、改善点

重点分野職場体験型雇用事業を平成22年7月に制度創設。平成23年2月に正規雇用奨励金の制度を追加創設した。

(実施状況)

重点分野職場体験型雇用事業の職場体験者

22年度 53人(終了者のみ。別途、22年度開始の79人が23年度も継続)

23年度 319人(内訳:終了者31、職場体験中229、開始予定59、9/16現在)

正規雇用者 22年度 3人(他に非正規雇用者6人)

23年度 3人(" 9人)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 中高年者就業支援事業	(債務負担 行為額) 55,486 29,129	(債務負担 行為額) 13,099 3,933	(債務負担 行為額) 68,585 33,062				(債務負担 行為額) 13,099 3,933	
トータルコスト	31,525	3,933	35,458	(補正に係る主な業務内容) 中高年者に対する就職支援				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	中高年者等就職困難者の就業支援: 中高年者等就職困難者の就職率を前年以上とする							

説明

1 事業の目的・概要

東部地区において、今後増加する見込の離職者に対応するため、就職が困難とされる中高年者の早期就職に結びつけることを目的に設置している「ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取」の機能強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 特別窓口の開設

三洋CE及びエプソンIDの離職者の再就職支援の特別窓口をミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取内に開設する。

(2) 就業支援員の増員 (平成24年度末まで)

職業相談から求人開拓、就職先の紹介までマンツーマン体制できめ細かな就職支援を実施するため、就業支援員を1名増員し、3名体制とする。

(3) 求人開拓員の継続配置 (平成24年度末まで)

今後、離職者の増加が見込まれるため、就業支援員の個別相談や職業紹介に要する時間が増え、求人開拓が充分に行えないことが予測されるため、県内企業の求人の掘り起こしを行い、より多くの求人を確保するため、求人開拓を専門に行う求人開拓員を引き続き2名配置する。

現在: 雇用人材総室就業支援室 2名配置 (任用期間: 平成24年1月16日まで)
→ ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取 2名配置

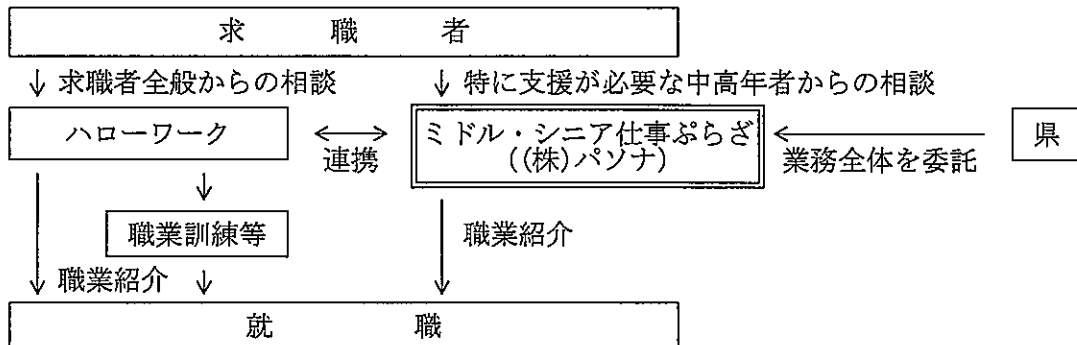
(4) ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取のオフィススペースの拡張 (平成25年度末まで)

就業支援員等の増員に伴い、相談スペースを確保するため、オフィススペースを拡張する。

3 これまでの取り組み状況、改善点

おおむね40歳以上の求職者に対し、より効果的・効率的なサービスを提供できるよう、平成23年4月1日から株式会社パソナに業務委託し、県内3地区に支援拠点として、ミドル・シニア仕事ぶらざを開設し、就業支援員による個別相談、職業紹介を実施。

【就職までの流れ】



平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

産業振興総室 [企業立地推進室] (内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[制度改正] 働くぞ！頑張る 企業を応援する 鳥取県雇用促進 事業	96,500	0	96,500					
トータルコスト	104,488	0	104,488	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目 標(指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成19～30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の目的・概要

現在の厳しい雇用情勢に鑑み、新增設や経営革新等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。

2 主な事業内容

正規雇用創出奨励金の対象事業主要件を拡大し、県内正規雇用の更なる拡大を図る。

[働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業の概要及び拡充内容]

事業名	支給対象事業主	新規 雇用者数	支給対象 労働者	支給額	対象 期間
正規雇用 創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく 立地計画の承認 ③経営革新計画の承認 ④情報通信関連雇用事業 補助金の認定 [拡充] ⑤雇用維持企業再構築支援 補助金(設備投資補助) の認定 ※事業継承の場合を除く ⑥雇用維持企業再構築研究 開発補助金の交付決定	1人以上 (4/1時点から の純増分のみ対 象)	・正規雇用者 (雇用期間の定め の無い労働者で 所定労働時間週 30時間以上)	100万円/人 (6ヶ月ごとに 50万円) (事業集約等によ る県外からの転 入者は半額支給)	H23.4 ～ H24.3 (1年間)
大量雇用 創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助 金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との 併給不可	知事の認定を 受けた年間20 人以上の雇用 計画(4/1時点 からの純増分 のみ対象)	・雇用保険の 被保険者 ・常時雇用者 (週30時間以 上) 又は 短時間労働 者(週20時 間以上) ・1年以上雇 用	70万円/人	H23.4 ～ H24.3 (1年間)

3 これまでの取り組み状況、改善点

鳥取県正規雇用創出奨励金の支給実績(平成23年8月末現在)
平成21年2月以降、新規雇用を行った事業主に奨励金を支給。
(延べ企業数:165社、雇用増:363人)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

産業振興総室[企業立地推進室](内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	117,620	(債務負担行為額) 0	(債務負担行為額) 117,620				(債務負担行為額) 0	
トータルコスト	118,419	0	118,419	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19年度~平成30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の目的・概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う既存工業団地の再整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

新規誘致案件に伴い、工業団地再整備事業補助金における予算の補正を行うものである。

[補助事業の概要]

鳥取市が若葉台北工業団地において行う貸し工場の整備に係る経費の一部を補助する。

○若葉台北工業団地

(単位:千円)

年度	H23	H24	合計
事業費	0	300,000	300,000
補助対象経費	0	300,000	300,000
県補助金	0	150,000	150,000

整備期間: 平成23年10月~平成24年6月

[補助制度の概要]

(1) 補助要件

- ・市町村又は土地開発公社が取得し、又は造成した工場等の用に供するための一団の土地。
- ・企業が次に掲げる投資を行うこと。

貸し工場のみ再整備事業(次のいずれか)	貸し工場のみ整備を除く再整備事業
・投資額1億円以上かつ新規常用雇用者数10人以上 ・新規常用雇用者数20人以上	・投資額20億円以上かつ 新規常用雇用者数30人以上

(2) 補助対象事業

団地区域内	団地区域外
用地造成(再整備により必要となる補償費を含む)及び道路、排水施設、上下水道等の移設又は改良、貸し工場の整備	道路、排水施設の新設又は改良

(3) 補助金

補助対象経費に1/2を乗じた額(限度額3億円)

3 これまでの取り組み状況、改善点

○平成21年度からこの制度が始まり、すでに2件の工業団地整備を行っている。企業の大規模投資、県外企業の誘致促進に繋がっている。

○当該案件は平成22年度に貸し工場の整備に関する制度拡充後初の新規事業であり、制度の効果が発現していると評価。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室〔新事業開拓室〕(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] とっとり発ベンチャー 企業創出・育成総合 支援事業	(債務負担 行為額) 35,000 47,875	(債務負担 行為額) 25,000 25,000	(債務負担 行為額) 60,000 72,875				(債務負担 行為額) 25,000 25,000	
トータルコスト	49,473	25,000	74,473	(補正に係る主な業務内容) (財)鳥取県産業振興機構との連絡調整、 交付金交付事務				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標 (指標)	地域資源活用及び農商工連携等による地域産業の活性化：地域資源活用及び 農商工連携による事業化件数の増加並びに成長（上場等）企業の創出							
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 新たな技術や経営ノウハウ等を武器に新規市場を開拓しようとする革新的な中小企業＝「ベンチャー企業」を創出・育成することで、県経済の活性化及び雇用創出に資することを目的とする。鳥取県から国内外に打って出ようとする高付加価値を生み出す可能性を秘めたベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達その他経営に関する諸課題について、企業の状況に応じた総合支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金の拡充(25,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創業時の一般的な管理費に係る資金負担を大きく軽減し、活発な起業を促進することを目的とした補助金について、最近の県内情勢を踏まえ以下の拡充を行う。 <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金枠の増額：35,000千円→60,000千円（想定件数7件→12件） ・補助対象分野に電気・機械分野を追加 ○ 補助金制度概要 <ul style="list-style-type: none"> ・運営主体：(財)鳥取県産業振興機構 ・対象者：戦略的推進分野（8分野＋3戦略）及び電気・機械分野に属する事業を行い又は行う予定があり、ベンチャー支援グループの支援を受ける者 ・補助率：1/2以内 ・上限額：5百万円 ・期間：最大24カ月（最長平成26年3月末まで） <p>(2) ベンチャー企業育成専門員配置による総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ベンチャー支援グループによる総合支援 (財)鳥取県産業振興機構にベンチャー支援グループを設置し、ベンチャー企業と信頼の高い専門家、試験研究機関、大学等をマッチングするなどして、ビジネスに結びつくよう総合的に支援する。 ○ 専門家との顧問契約 技術評価、会計等の企業経営に係る諸課題に関し、専門家（技術専門家、経営コンサルタント等）にタイムリーかつ深く相談できるようなバックアップ体制を構築する。 <p>(3) ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催事業（仮称）の開催 起業者の掘り起こし並びに事業の高度化を目的とし、技術やビジネスモデルに関して専門家が客観的な評価・アドバイスを行うビジネスプランコンテストを開催する。</p> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点 実績重視の取引慣行が強い日本においては、信用力や営業力に乏しいベンチャー企業が十分な理解と評価を受けることが難しく、ベンチャー企業の起業及び成長が進みにくい状況である。また、家賃など一般的な管理費を対象とする補助金がなく、創業時の資金負担が大きいため、起業意欲を奮い立たせるには不十分な状況である。（研究開発や販路開拓など特定費用を対象とする既存補助金はある。） 以上を踏まえ、ベンチャー企業の創出と育成に係る総合支援に取り組んでいるところである。</p>								

平成23年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			1項 労政費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	657,242		657,242	630,772		630,772	556,597		556,597	
2 給 料	168,930		168,930	138,898		138,898	52,556		52,556	
3 職 員 手 当 等	86,450		86,450	70,004		70,004	26,488		26,488	
4 共 済 費	169,883		169,883	158,595		158,595	114,744		114,744	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金	69,222		69,222	69,222		69,222	69,222		69,222	
8 報 償 費	236,563		236,563	236,372		236,372	100,325		100,325	
9 旅 費	36,677	8	36,685	31,925	8	31,933	24,260		24,260	
費用 弁 償	24,873	4	24,877	21,665	4	21,669	19,659		19,659	
普 通 旅 費	7,089	4	7,093	5,786	4	5,790	3,260		3,260	
特 別 旅 費	4,715		4,715	4,474		4,474	1,341		1,341	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	50,773	40	50,813	48,922	40	48,962	15,811		15,811	
12 役 務 費	18,944	25	18,969	17,257	25	17,282	9,922		9,922	
13 委 託 料	3,613,747	7,083	3,620,830	3,613,642	7,083	3,620,725	3,384,583	3,933	3,388,496	
14 使用料及び賃借料	58,272		58,272	57,568		57,568	35,121		35,121	
15 工 事 請 負 費	2,027		2,027	2,027		2,027				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,847		3,847	3,781		3,781				
19 負担金、補助及び交付金	3,482,196	4,800	3,486,996	3,473,846	4,800	3,478,646	3,418,955	4,800	3,423,755	
20 扶 助 費	312	2	314	312	2	314				
21 貸 付 金	34		34	34		34	34		34	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	49,949		49,949	49,949		49,949	49,949		49,949	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	56		56	56		56				
28 繰 出 金	14,326		14,326	14,326		14,326	14,326		14,326	
計	8,719,500	11,958	8,731,458	8,617,508	11,958	8,629,466	7,872,873	8,733	7,881,606	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	425,940	3,225	429,165	425,940	3,225	429,165	124		124
	地 方 債									
	そ の 他	7,483,874		7,483,874	7,483,874		7,483,874	7,467,783		7,467,783
	一 般 財 源	809,686	8,733	818,419	707,694	8,733	716,427	404,956	8,733	413,699

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 労政総務費			2項 職業訓練費			2目 職業訓練校費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	556,597		556,597	74,175		74,175	74,175		74,175
2	給 料	52,556		52,556	86,342		86,342			
3	職 員 手 当 等	26,488		26,488	43,516		43,516			
4	共 済 費	114,744		114,744	43,851		43,851	11,398		11,398
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	69,222		69,222						
8	報 償 費	100,253		100,253	136,047		136,047	86,372		86,372
9	旅 費	23,938		23,938	7,665	8	7,673	7,515	8	7,523
	費用弁償	19,659		19,659	2,006	4	2,010	2,006	4	2,010
	普通旅費	2,969		2,969	2,526	4	2,530	2,386	4	2,390
	特別旅費	1,310		1,310	3,133		3,133	3,123		3,123
10	交 際 費									
11	番 用 費	15,465		15,465	33,111	40	33,151	31,994	40	32,034
12	役 務 費	9,595		9,595	7,335	25	7,360	7,012	25	7,037
13	委 託 料	3,356,396	3,933	3,360,329	229,079	3,150	232,229	228,791	3,150	231,941
14	使用料及び賃借料	35,081		35,081	22,447		22,447	22,391		22,391
15	工 事 請 負 費				2,027		2,027	2,027		2,027
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費				3,781		3,781	3,781		3,781
19	負担金、補助及び交付金	3,416,120	4,800	3,420,920	54,891		54,891	2,654		2,654
20	扶 助 費				312	2	314	312	2	314
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	49,949		49,949						
26	寄 付 金									
27	公 課 費				56		56	56		56
28	繰 出 金	14,326		14,326						
	計	7,840,730	8,733	7,849,463	744,635	3,225	747,860	478,478	3,225	481,703
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	124		124	425,816	3,225	429,041	379,462	3,225	382,687
	地 方 債									
	そ の 他	7,467,749		7,467,749	16,091		16,091	16,001		16,001
	一 般 財 源	372,857	8,733	381,590	302,728		302,728	83,015		83,015

(単位:千円)

款 項 目	7 款 商工費								
	うち商工労働部						1 項 商業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	40,148		40,148	30,669		30,669	13,654		13,664
2 給 料	430,771		430,771	299,381		299,381	172,684		172,684
3 職 員 手 当 等	216,804		216,804	150,584		150,584	87,032		87,032
4 共 済 費	212,042		212,042	161,222		161,222	66,832		66,832
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	57		57						
8 報 償 費	518,536		518,536	512,782		512,782	7,493		7,493
9 旅 費	97,064		97,064	60,595		60,595	32,399		32,399
費 用 弁 償	9,922		9,922	6,273		6,273	3,868		3,868
普 通 旅 費	44,105		44,105	26,435		26,435	17,946		17,946
特 別 旅 費	43,037		43,037	27,887		27,887	10,585		10,585
10 交 際 費									
11 需 用 費	61,235		61,235	24,736		24,736	13,203		13,203
12 役 務 費	42,511		42,511	26,006		26,006	17,128		17,128
13 委 託 料	674,916		674,916	216,115		216,115	78,490		78,490
14 使用料及び賃借料	120,788		120,788	72,929		72,929	53,701		53,701
15 工 率 請 負 費	17,592		17,592						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	15,309		15,309	7,373		7,373	841		841
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,777,958	38,934	6,816,892	6,473,884	35,875	6,509,759	2,293,381	10,875	2,304,256
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	2,245,666		2,245,666	2,190,541		2,190,541	1,898,639		1,898,639
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金	4,045		4,045	4,045		4,045	4,045		4,045
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	17,625		17,625	17,625		17,625			
計	11,493,067	38,934	11,532,001	10,248,487	35,875	10,284,362	4,739,532	10,875	4,750,407
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	34,485		34,485					
	地 方 債								
	そ の 他	2,292,486		2,292,486	2,216,291		2,216,291	1,917,804	1,917,804
一 般 財 源	9,166,096	38,934	9,205,030	8,032,196	35,875	8,068,071	2,821,728	10,875	2,832,603

(単位:千円)

款 項 目											
		3目 金融対策費			2項 工総業費			2目 中小企業振興費			
		節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬				17,005		17,005				
2	給 料				126,697		126,697				
3	職 員 手 当 等				63,552		63,552				
4	共 済 費				94,390		94,390	4,408		4,408	
5	災 害 補 償 費										
6	恩 給 及 び 退 職 年 金										
7	賞 金										
8	報 償 費				505,289		505,289	9,939		9,939	
9	旅 費	879		879	28,196		28,196	21,447		21,447	
	費用弁償				2,405		2,405	255		255	
	普通旅費	879		879	8,489		8,489	4,664		4,664	
	特別旅費				17,302		17,302	16,528		16,528	
10	交 際 費										
11	番 用 費	766		766	11,533		11,533	8,039		8,039	
12	役 務 費	370		370	8,878		8,878	4,713		4,713	
13	委 託 料				137,625		137,625	137,472		137,472	
14	使用料及び賃借料	437		437	19,228		19,228	15,107		15,107	
15	工 事 諸 負 費										
16	原 材 料 費										
17	公 有 財 産 購 入 費										
18	備 品 購 入 費				6,532		6,532	6,532		6,532	
19	負担金、補助及び交付金	905,710	10,875	916,585	4,180,503	25,000	4,205,503	1,025,239	25,000	1,050,239	
20	扶 助 費										
21	貸 付 金	1,898,639		1,898,639	291,902		291,902	291,902		291,902	
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料										
24	投資及び出資金	4,045		4,045							
25	積 立 金										
26	寄 付 金										
27	公 課 費										
28	繰 出 金				17,625		17,625	17,625		17,625	
	計	2,810,846	10,875	2,821,721	5,508,955	25,000	5,533,955	1,542,423	25,000	1,567,423	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金										
	地 方 債										
	そ の 他	1,898,939		1,898,939	298,487		298,487	298,388		298,388	
	一 般 財 源	911,907	10,875	922,782	5,210,468	25,000	5,235,468	1,244,035	25,000	1,269,035	

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	661,441		661,441	
2 給 料	438,279		438,279	
3 職 員 手 当 等	220,588		220,588	
4 共 済 費	319,817		319,817	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 貸 金	69,222		69,222	
8 報 償 費	749,348		749,348	
9 旅 費	92,908	8	92,916	
費用 弁 償	27,938	4	27,942	
普 通 旅 費	32,533	4	32,537	
特 別 旅 費	32,437		32,437	
10 交 際 費				
11 需 用 費	74,511	40	74,551	
12 役 務 費	43,695	25	43,720	
13 委 託 料	3,831,609	7,083	3,838,692	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	131,263		131,263	
15 工 事 請 負 費	2,027		2,027	
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費	11,154		11,154	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,976,077	40,675	10,016,752	
20 扶 助 費	312	2	314	
21 貸 付 金	2,502,941		2,502,941	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24 投 資 及 び 出 資 金	214,073		214,073	
25 積 立 金	49,949		49,949	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	56		56	
28 繰 出 金	31,951		31,951	
計	19,421,221	47,833	19,469,054	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	425,940	3,225	429,165
	地 方 債			
	そ の 他	10,015,938		10,015,938
	一 般 財 源	8,979,343	44,608	9,023,951

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	4,800
・鳥取県専門的技術者等正規雇用促進事業補助金	
7款 商工費	
1項 商業費	
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	10,875
・企業自立サポート事業補助金(制度融資)	
2項 工鉱業費	
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	25,000
・とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国支出金	特庫金	地方債	その他	一般財源
平成23年度工業団地再整備事業補助	150,000千円		千円0	平成24年度	150,000千円	千円	千円	千円	千円	千円150,000

変更

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	前年度末までの支出(見込)金額	当該年度以降の支出予定期間	金額	左の財源内訳				
						国支出金	特庫金	地方債	その他	一般財源
平成23年度中高年者就業支援事業費		千円55,486	千円0	平成24年度から平成25年度まで	千円55,486	千円	千円	千円	千円	千円55,486
平成23年度専門的技術促進等正規雇業補助		13,099	0	平成24年度から平成25年度まで	13,099					13,099
		68,585	0	平成24年度	68,585					68,585
		14,400千円を限度として、補助金とした額	0	平成23年度	14,400千円を限度に交付した額					
		14,400千円を限度として、補助金とした額	0	平成24年度	14,400千円を限度に交付した額					
		28,800千円を限度として、補助金とした額	0	平成23年度	28,800千円を限度に交付した額					
		28,800千円を限度として、補助金とした額	0	平成24年度	28,800千円を限度に交付した額					
平成23年度職業訓練事業費		6,715	0	平成24年度	6,715	6,715				
		1,050	0	平成24年度	1,050	1,050				
		7,765	0	平成24年度	7,765	7,765				

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
						国 庫 金	支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成23年度 とつや・事業補助 事業補助 事業補助 事業補助	補正前 の額		千円 0	平成24年度から 平成25年度まで	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円	千円
	補正額	補助した金額を差し引いた 金額35,000千円を交付 したため、平成23年度に 交付した金額を差し引いた 金額25,000千円を交付 したため、平成23年度に 交付した金額を差し引いた 金額60,000千円を交付 したため、平成23年度に 交付した金額を差し引いた	0	平成24年度から 平成25年度まで	限度額 に同じ				
	補正後 の額		0	平成24年度から 平成25年度まで	限度額 に同じ				